

外部評価報告書

2018

京都大学経済研究所

2019年5月1日

京都大学経済研究所外部評価 2018 報告書

2019年3月22日に開催された外部評価委員会における討議ならびに同日提供された諸資料に基づき、京都大学経済研究所（以下では経済研究所と略す）に対する外部評価の結果を以下に報告する。各評価委員の忌憚のない評価意見を踏まえつつ、1. 組織・運営、2. 研究活動、3. 若手研究者の育成、4. 社会貢献の4つの観点から評価をするとともに、経済研究所のより一層の発展のためにいくつかの提言を行う。

1. 組織・運営

経済研究所は、これまで不断の改革を実行し、伸縮的に組織の改編を行ってきた。現時点では、経済研究所は5つの研究部門と2つの付属センターから構成されているが、そのいずれもが経済学の発展と多様な社会のニーズに応えるべく組織されたものである。特に、複雑系経済学や経済戦略と組織などの新しい分野に積極的に取り組み、経済学のフロンティアを押し広げるうえで国際的な貢献をしてきた点は高く評価できる。このような柔軟で的確な組織の運営は、組織が硬直的になりがちな日本の他の研究機関ではあまり見られず、経済研究所の顕著な特色のひとつになっている。

更に経済研究所は、所内の研究活動に加え、2010年からの6年間にわたり先端経済理論研究のための共同利用・共同研究拠点の運営において重要な役割を果たしてきた。そしてその活動が評価され、2016年度に拠点の継続が文部科学省から認可され、先端経済理論研究の国際的共同研究拠点として重要な役割を現在も担っている。また2016年度からは、先端政策分析とエビデンスベース社会の構築に関する事業も加わり、例年10件以上の公募型プロジェクト研究を実施するなど、活発な活動を続けている。なお2018年度に公表された中間評価では、活動が順調であり、さらなる成果が期待されるとされ、「A」の評価を得ている。

以上のような経済学のフロンティアへの貢献と共に、経済研究所は、2005年に設立をした先端政策分析研究センター（CAPS）において、先端的な理論・実証研究の成果を経済政策の分析に結びつける研究活動を行っている。CAPSでは、各府省から派遣された任期付き教員が具体的な経済政策分析に取り組んでいる。そして、その研究成果を広く社会に向けて発信することにより、政策科学としての経済学の有効性をアピールする点で大きな貢献をしている。

なお研究機関が優れた成果をあげ続けるためには、適切な人事が決定的に重要であるが、経済研究所は、人事に際して出身大学や国籍にこだわらず、広い範囲から優秀な人材を求めるという方針をこれまで堅持してきた。その結果、経済研究所の教員は各専門分野のフロンティアにおいて国際的な活躍を続けており、次項で述べる優れた研究成果を生み出す原動力になっている。

2. 研究活動

経済研究所は、これまでに理論・計量経済学分野を中心として、国際的に顕著な研究業績をあげてきた。2013年に行われた前回の外部評価以降も、評価の高い英文査読誌への論文掲載数と論文の引用数において引き続き国内トップクラスの業績を維持している。とりわけ経済学の専門誌の引用度上位6位までのトップジャーナルへの論文掲載においては、長年トップを保っている。現在のところ、国内の他の4つの社会科学系の附置研究所の上位6誌への掲載論文と比較をすると、経済研究所の掲載数は他の機関の合計数の2倍近くになっている。また **Social Science Citation Index** によれば、経済研究所の教員が発表した著書・論文の引用数は、5つの附置研の合計の約4割を占めている。経済学の分野では、研究成果の国際的な評価基準が確立しており、経済研究所は設立当初より、世界共通の評価基準を前提にして研究活動を行ってきた。この点は、経済研究所のめざましい特長として、改めて強調されるべきである。

これらの通常の研究活動に加え、経済研究所は、学際的な研究への貢献も大きい。特に、京都大学の附置研究所・センターを中核とする研究ユニットの中でも、統合複雑系科学国際研究ユニットと社会科学統合研究教育ユニットにおいては、経済研究所は複雑系経済研究センターと **CAPS** の研究成果をそれぞれ生かして中心的な役割を果たしている。また経済研究所には米サンタフェ研究所が関わる複雑系研究センターの京都支部 (**ICAM 京都**) が設置され、国際的な学際研究にも貢献している。

なお経済研究所は、外部資金の獲得に関しても優れた成果を上げている。経済研究所における教員1人あたりの科学研究費の採択数と交付金額は、他の経済系の研究・教育機関の平均を大きく超えており、経済研究所の研究活動が各分野の専門家から高く評価されていることを明示している。さらに受託研究などの科研費以外の外部資金の獲得においても実績をあげている。

一方、経済研究所は研究成果の発信だけではなく、国際的なジャーナルの編集においても大きな貢献をしている。経済研究所は、過去には日本経済学会の機関誌である **Japanese Economic Review** の編集に長年深く関わってきた。現在では、**International Journal of Economic Theory** と **Journal of Comparative Economic Studies** の編集・発刊を行うと共に、**Journal of Mathematical Economics** と **Pacific Economic Review** の編集を担当しており、その他の専門誌にも経済研究所の教員が編集メンバーとして多数加わっている。また多くの教員が、各誌の投稿論文のレフェリーとして多大な貢献をしている。

以上のような学術的貢献が評価され、経済研究所は多くの榮譽を受けている。特に各種学術賞の受賞者や日本学士院会員の輩出には刮目すべきものがある。また、日本経済学会などの主要な学会の会長や研究機関の代表などの要職につく者も多く、国内外の学界の発展に対する貢献も大きい。

3. 若手研究者育成

若手研究者の育成に関しては、経済研究所の教員は経済学研究科と連携をして大学院生の教育に大きな貢献をしている。主要な基礎科目（コアコース）は経済研究所の教員が中心になって担当をしており、多数の専門科目や CAPS の教員が担当する先端政策関係の科目の教育も行っている。また経済研究所の教員が主指導教員をつとめる大学院生は、過去 5 年間において前期課程は年平均 25 名、後期課程は年平均 30 名強であり、大学院教育における経済研究所の役割は重大である。さらに経済研究所は年平均 15 名程度の PD を受け入れており、京都大学の大学院生以外の若手研究者の育成にも貢献している。経済研究所の教員が指導をした大学院生と PD の就職先は、日本の代表的な大学、研究機関、政府機関、民間の研究所以や調査機関はもちろんのこと、欧米、アジアといった海外の大学、研究機関にも及び、多くの人たちが就職後も優れた業績をあげている。これらの点も、経済研究所の若手研究者育成における貢献の大きさを示している。

また経済研究所は、早い時期からテニユアトラック制を採用し、優れた若手研究者の雇用を積極的に行ってきた。経済研究所のテニユアトラック制教員は、国内外から公募をし、厳正な選考を経て採用される。またテニユアの取得も、一定期間内に高い基準を満たす業績を上げることが求められる。このような厳しい選考をすると同時に、専門分野の近いシニアの教員がメンターとなり、研究上のアドバイスをするなどきめの細かいサポートを行っており、実力のある若手研究者が一流の研究者として大きく育つ手助けをする役割も果たしている。

4. 社会貢献

経済学はきわめて実践的な学問であり、たとえ抽象的な理論研究であっても、現実の経済問題や政策課題と無縁ではない。経済研究所における研究も常に実学としての経済学を強く意識しており、上述の CAPS の活動は経済研究所の実学志向のひとつの現れである。

このような実学的側面を強調した研究成果を広く社会に還元することも、経済研究所の重要な役割のひとつである。経済研究所は、社会人や一般学生を対象とする公開シンポジウムを平均すると年 6 回程度開催しており、研究成果をより広い範囲の人たちに伝える努力を続けている。このような広い層への情報発信は、知識や問題意識の普及だけでなく、経済研究所の社会的な存在意義を広く伝えるうえでも非常に有益である。

5. 提言

以上の評価を踏まえたうえで、経済研究所の一層の発展のために、以下の提言を行いたい。

(1) 現在の所属教員の年齢構成は、50 歳代の教授に偏っている。将来の組織運営を円滑に行うためにも、今後は 30 歳代と 40 歳代の教員を増やすなどの年齢構成を考慮した人事を進めるべきである。

(2) 最近、日本の大学の研究力の低下が問題視されているが、経済学の分野でもアジア

諸国の一部の大学の研究力が急伸しており、日本の研究機関の相対的な地位が下がりつつある。経済研究所が研究面において、これまでと同様に国際的なリーダーシップをとり続けるためにも、国際的に学界をリードしている国内外の優れた研究者の採用に努めねばならない。そのためには、クロスアポイントメント制度を活用するなどの、一層柔軟な対応が望まれる。

(3) 経済研究所におけるテニユアトラック制は、優秀な人材の確保だけではなく、若手研究者の育成の面でも有効に機能している。この点を積極的に外部にアピールし、我が国におけるテニユアトラック制の定着に貢献すべきである。

(4) 統合複雑系科学国際研究ユニットや社会科学統合研究教育ユニットなどにおける学際的研究に対する貢献も経済研究所の大きな特色であり、この点を外部にもっとアピールしてよい。

(5) 他大学の社会科学系附置研究所との連携をより緊密にし、共同利用・共同研究のシステムを機能的に活用すべきである。

(6) 人文・社会科学系の附置研究所の存在意義については、大学の内外において厳しい意見が増えている。このような風潮に対処するために、CAPSの活動や上記の学際分野への貢献を含め、経済研究所の活動内容と研究成果を社会の広い層に伝え、経済研究所の存在意義を積極的に訴える必要がある。そのためには、ウェブサイトや広報資料のより一層の充実が望まれる。

京都大学経済研究所 外部評価委員会委員

三 野 和 雄	(同志社大学経済学部特別客員教授)
下 村 研 一	(神戸大学経済経営研究所教授)
新 谷 元 嗣	(東京大学先端科学技術研究センター教授)
二 神 孝 一	(大阪大学大学院経済学研究科教授)
太 田 聰 一	(慶應義塾大学経済学部教授)
岩 崎 一 郎	(一橋大学経済研究所教授)
Bruno Dallago	(University of Trento, Professor)
Byung-Yeon Kim	(Seoul National University, Professor)

評価に当たって配布した別添資料はすべて『2018年度年次報告書』に収録されているため、掲載を省略します。詳細については『2018年度年次報告書』を参照してください。